

## 東京地方最低賃金審査会 御中

東京都府中市栄町3-16-14-302 橋本策也(めぐろユニオン)  
090-3409-7768 MAIL: sakuya.hashi@gmail.com

# 『東京都最低賃金の大幅引き上げ、最低賃金周辺で働く者の参加、審議の公開を求めます』

私はめぐろユニオン・目黒地区労働組合協議会（略称：目黒労協）に所属し、目黒地域で幅広い労働相談への対応とともに、最低賃金の啓発・普及宣伝行動を令和になってから、毎月行っております。最低賃金への街頭の関心はとても高く、多くの期待や労働相談も受けています。

東京都の最低賃金審議の情報公開、透明度アップによる納得のいく検討が必要です。以下「意見書」を提出し、貴審議会での口頭意見陳述を求めます。東京の最低賃金を、根本から考え直して下さい。

### 1：東京だけが12年間、上乗せなしの中賃目安額どおりの引上げでした。

過去12年間、東京の最低賃金は、中央最低賃金審議会（以下：「中賃」と略）目安答申どうりの改定でした。一切上乗せが無かったのは47都道府県の中で東京だけです。

特に昨年は、徳島県での84円を筆頭に、全国27県で中賃目安額への上乗せがおこなわれました。これらは各県審議会での真摯な議論によるものです。徳島県後藤田知事は、最低賃金引き上げが人材確保に不可欠として徳島最低賃金審議会に意見陳述をされました。しかし東京はなぜ12年間も「中賃目安どうり」なのでしょう。東京地方最低賃金審議会の存在意義が問われます。

最初から「中賃目安どうり」と結論が決まっています、アリバイ的に審議を重ねてきたのではないかと。今年こそは最賃審議の透明化、「見える化」を行い、この疑惑を打ち消して下さい。中賃からの目安をうのみにせず、東京での物価・賃金上昇を把握し、東京の雇用者・企業の責任を明確にして東京の最低賃金を、貴審議会自ら検討し、その過程を十分説明し、引き上げを決定して下さい。

### 2：最賃引き上げ率で東京は抑え込まれてきました。

この「中賃目安どうり」の最賃決定のため、東京の最賃引き上げは、全国平均よりはるかに低く押しとどめられています。

#### 過去11年の最低賃金引き上げ率

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025?	平均
全国	2.09	2.31	3.13	3.04	3.07	3.09	0.11	3.10	3.33	4.5%	5.1%		2.99
Aランク	2.27	2.34	2.86	2.22	2.93	2.96	0.10	2.87	3.09	4.2%	5.0%		
東京	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76	2.96	3.8%	4.49%		2.69

### 3：東京の最低賃金は全国最高といわれますが、引き上げ率では過去9年全国最低です。

東京の最低賃金は、1163円と全国最高だが、過去10年引き上げ率では全国の引き上げを大きく下回っています。2024年東京50円引き上げは4.49%アップで最低。全国では16県が6%以上が引き上げています。引き上げ額においても徳島県の84円をはじめ27県が東京を上回っています。

最低賃金引き上げに際して計算される「加重平均額」は、都道府県別の労働者人口をもとに計算

するものですが、その労働者人口比はAランク地域でほぼ全体の半数、東京と神奈川で約4分の1に相当します。東京最賃の引き上げは最賃加重平均額にどこよりも多大な影響を与える、逆に言えば東京の最賃を抑え込まなければ、日本の最賃はもっと上がったのです。中賃目安額による抑え込みでなく、東京の労働者の暮らしに即した最賃額の検討・設定こそを貴審議会に求めます。

#### 4：物価上昇 東京の物価高に応じた最低賃金を求めます。

東京の物価上昇率は依然高い水準にあります

物価指数（持ち家の帰属を除く総合）目小委資料+最新総務省統計により作成

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024.	2025.5
全国	3.3	1.0	△0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△0.3	3.0	3.8	3.3	4.1
東京	3.0	1.0	△0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△0.3	3.0	3.9	2.5	4.0

直近の物価上昇率 対前年同月比 2025年4月

また、「持ち家の帰属をのぞく総合」に比べより生活に直結した「食料」「生鮮をのぞく食料」「穀類」、さらには「家賃」「光熱水道」などでは、直近の東京の物価上昇率は、依然高いといえます。

	総合物価指数	持ち家の帰属を除く総合	食料	生鮮を除く食料	穀類	持ち家の帰属を除く家賃	光熱水道
全国	2.5	4.1	6.5	7.0	27.4	0.5	8.4
東京	2.2	4.0	5.8	6.9	23.5	1.7	7.1

#### 5：東京での急激な不動産価格の上昇の考慮を求めます。

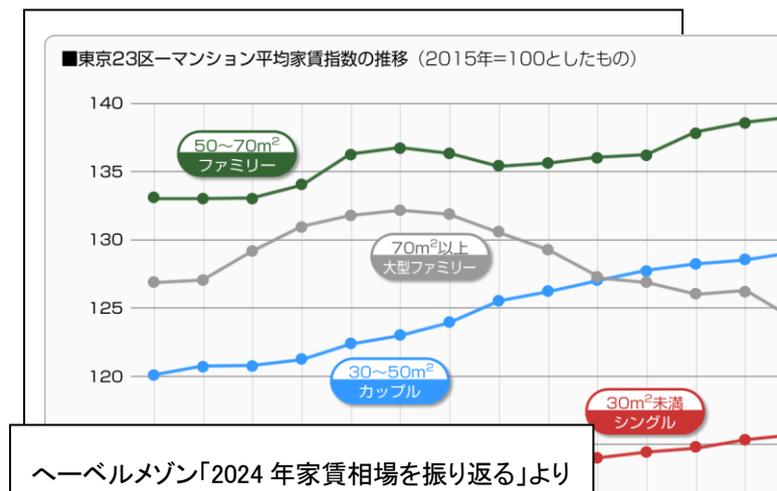
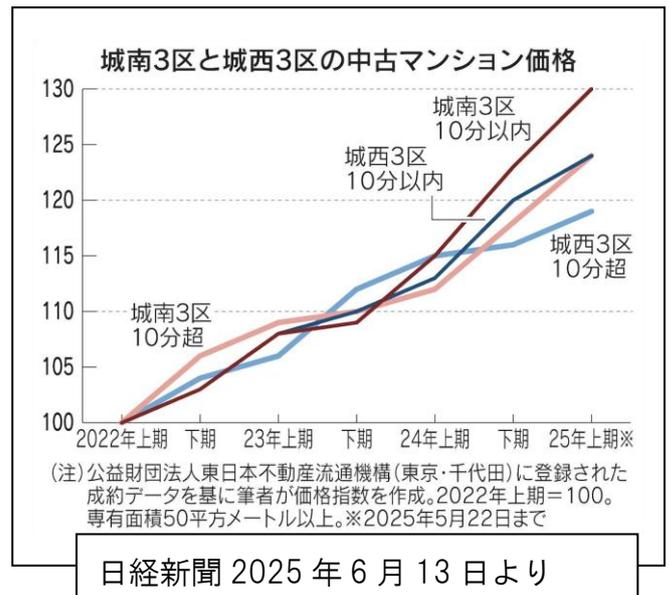
「持家の帰属家賃を除く総合」には含まれませんが、首都圏特に東京都区部での不動産価格上昇からくる家賃の上昇が急激です。

「首都圏の1都3県で昨年度発売された新築マンションの平均価格は8135万円で、年度単位では4年連続で過去最高を更新しました。調査会社の「不動産経済研究所」によりますと、昨年度に東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県で発売された新築マンションの1戸当たりの平均価格は、8135万円でした。一昨年度を570万円、率にして7.5%上回り、年度単位では4年連続で過去最高を更新しました。地域別でも軒並み価格は上がっていて、

▽東京23区は、11.2%プラスの1億1632万円

▽東京の23区以外の地域は13.2%プラスの6067万円」（2025年4月21日NHK News）

「不動産サービス大手アットホームがまとめた今年2月のマンションの平均募集賃料によると、東京23区の30平方メートル以下の個人向け物件は5年前から7.6%、50～70平方メートルの家族向け物件は26.1%それぞれ高くなった。（2025年4月22日読売新聞オンライン）」



さらに賃貸マンション家賃も急激に上昇しています。

この東京の新築マンションの「億ション」化は、中古マンションの価格も押し上げ、そして賃貸マンション価格の高騰につながっています。特に2人以上の世帯向けマンション・アパート価格は1年で140%近い上昇となっています。最低賃金を若年単身者のみでなく「ひとり親世帯」なども対象として考えることが必要です。

最低賃金改定にあたって、東京ではこの家賃高騰を考慮する必要があります。東京の労働者の生活を考え最低賃金を決めるために、東京独自の視点と調査を貴審議会に求めます。

### 5：東京の賃金上昇に見合った東京最賃を求めます。

24 春闘結果、東京都産業労働局都内 1000 労働組合の調査結果は、今年の日商、厚労省集計などの全国水準を大きく上回り、連合中小結果に近づいています。

経団連	大手数 500 人以上	5.38%	5 月 22 日
	中小 500 人未満		
連合	全規模	5.26%	6 月 2 日
	中小 300 人未満	4.70%	
	有期・短時間・契約等労働者	時給 67.02 円上昇 (加重平均)5.81%	
日商	20 人以下	4.03%	6 月 4 日
厚労省:対前年比賃金 労働時間指標	30 人以上	3.4%UP	5 月 22 日
	5~29 人	3.0%UP	
	パートタイム時間当たり	4.3%UP(1357 円)	
都産業労働局集計 *	規模別・全産業総計	4.66%	5 月 15 日

\*「東京都産業労働局 5 月 15 日 春季賃上げ要求・妥結状況(中間集計)」都内の 1,000 労働組合を対象に、春季賃上げ要求・妥結状況を調査」

### 6：東京の地場賃金はすでに高くなっており、最賃大幅引き上げが必要です。

パート・アルバイトの求人サイトでの最新集計 (2025.6.15 目黒労協調べ) 円/時給

	平均	コンビニ	ドラッグストア	ファミレス	ファーストフード	介護職	保育士	事務
イーアイデム	1477	1,245	1,228	1,258	1,348	1,477	1,492	1,732
シフトワークス	1,312	1,213	1,246		1,206	1,491	1,701	1,461
ショットワークス	1,237	1,210	1,600					1,350

目黒労協も定期的に地元学芸大学駅前、飲食・販売店などの募集時給調査をしています。コンビニ 1200 円、ファーストフード 1300 円程度の調査結果となっています。(目黒労協 HP 参照)

### 7：支払い能力に問題ない公共部門の賃金引き上げのために最賃引き上げが必要です。

東京では、公共部門関連で最低賃金近傍の賃金が多くみられます。自治体雇用の会計年度任用職員や、委託・指定管理による施設管理・図書館など、学校給食、学童保育、保育園、介護施設など「官製ワーキングプア」の労働者の賃金が、最低賃金に張り付いています。公契約条例制定自治体でも同様で、本来支払い能力は問題にならないはずの公共部門関連労働者の賃上げに、最低賃金大幅引き上げが必要です。

**公契約条例** 2025 年度下限報酬額では (2025.5 目黒労協調べ)

目黒	世田谷	新宿	渋谷	杉並	中野	北区	江戸川	足立	千代田	文京	多摩	日野	国分寺
1298	1460	1438	1426	1400	1380	1368	1350	1350	1335	1295	1239	1238	1223

2022年、2023年と各区で東京最賃割れ続出。2022,2023年に新宿・世田谷などでは東京最賃との比較で大幅引き上げ。目黒区では2023年最賃割れで10月に1円引き上げ。2024年は公務員賃金全体(正規・非正規とも)が23区では上がったため、引き上げが行われましたが、依然目黒区は最賃プラス135円(昨年は78円UP)にとどまっています。

## 8：ひとり親家庭の家計を支えられる最低賃金を求めます。

膨大に膨らんだ非正規低賃金労働者はすでに家計補助パートでも、学生アルバイトだけでもないシングルマザーや就職氷河期世代など扶養家族・家計を支える労働者が多数含まれます。

ILO条約第131号(1970年ILO採択、1971年日本批准)も「労働者及びその家族の必要であって国内の賃金の一般的水準、生計費、社会保障給付及び他の社会的集団の相対的な生活水準を考慮に入れたもの。」としています。若年単身を対象とした基準でなく家族の生計を支えられる最低賃金へ、生活保護基準も有扶養家族モデルに切り替えるべきです。

**生活保護基準額(厚生労働省が挙げている例)** <https://www.mhlw.go.jp/content/001106332.pdf>

母子世帯(30歳、4歳、2歳) 196,220円 令和5年10月1日 東京都区部  
☆月170時間働くとして、時給換算1154円になります。

☆生活保護世帯では不要な、公租公課(健康保険9%、年金6%、介護3%、労災・雇用保険0.6%、さらに税を加えると1.3倍以上の賃金が必要です。時給換算1500円になります。

### 東京の母子家庭

全国1位の世帯数、93%が就労するが、非正規が37%以上。年収300万円未満が約半数、200万円以下も3割以上。6万世帯近くが最低賃金水準と思われる。

	母子世帯数	就業率	パートアルバイト派遣等	平均年間就労収入	年収300万円未満	年収200万円未満	持ち家以外
全国	119.5万世帯	86.3%	38.8%	236万円			
東京	116,200世帯*1	92.7%	36.7%		48.8%	30.5%	57.5%

全国 : 厚生労働省「令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果の概要」令和4年12月26日

東京都 : 東京都福祉保健基礎調査『東京の子供と家庭』の結果 2023.11

\*1 東京母子世帯数 : 「女性活躍推進計画」 2023年1月1日現在

### 東京都支援事業

この母子家庭には「東京都ひとり親家庭自立支援計画」など様々な支援事業が行われており、雇用事業主向けの支援も見られます。まずは地域最低賃金を大幅に引き上げ、中小企業など必要な雇用者には賃上げを支援する方策は十分とれます。

## 9：最低賃金の国際的指標を勘案して東京の最低賃金大幅引き上げが必要です。

EU最低賃金指令では、以下の水準を加盟各国に求め、当然EU圏内の日本企業も対象になります。

経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2025(原案)2025年6月6日 p61より  
「EU指令においては、賃金の中央値の60%や平均値の50%が最低賃金設定に当たっての参照指標として、加盟国に示されている。最低賃金の引上げについては、我が国と欧州では制度・雇用慣行の一部に異なる点があることにも留意しつつ、これらに比べて、我が国の最低賃金が低い水準となっていること及び上記の施策パッケージも踏まえ、法定3要素のデータに基づき、中央最低賃金審議会において議論いただく。」

これを東京に当てはめると以下になります

	平均年収	時給換算	平均値 50%	中央値	時給換算	中央値 60%
令和 4 年賃金構造基本統計調査 東京都	598 万 9500 円	2995 円	1497 円	449 万円	2245 円	1347 円
2023 年 国民生活基礎調査の概況 全国	524 万 2000 円	2621 円	1310 円	405 万円	2025 円	1215 円

年収時給換算（250 日×8 時間） 厚労省「最低賃金以上か確認する方法」より

## 10：東京も世界の都市の最低賃金に肩を並べる最低賃金を求めます。

### 最新の各国の最低賃金 時給

2025年6月 目黒労協調べ

米ワシントン州	2392円	16.66ドル	2025.1～
スイス ジュネーブ州	4222 円	24.32 スイスフラン	2024.6～
フランス	1929.円	11.88ユーロ	2024.11～
イギリス	2356 円	12.21 ポンド	2025.4～
ドイツ	2082 円	12.82 ユーロ	2025.1～
オーストラリア	2481 円	24.10 オーストラリア\$	2024.7～
韓国(週休手当込)	1252 円	1 万 2000 ウォン	2025.7～
日本	1055 円(全国)	1163 円(東京)	2024.10～

仏・独・英・韓・オーストラリアなど全国一律最低賃金制度を持たない、米・スイスなどでも各州・市ごとに最低賃金が定められており、都市として労働者の実情・生活を見て、賃金を引き上げることが必要です。2024 年 6 月、スイスのジュネーブ州は、住民投票により時給 24.32 スイスフラン（約 4222 円）の最低賃金制度導入を決定しました。サンフランシスコ最低賃金は 2024 年 7 月 1 日より 18.67 ドル/＝2711 円であり、これとは別にカリフォルニア州では 2024 年 4 月、全米に 60 店舗以上を持つ州内ファストフード店の労働者を対象とする、時給 20 ドルの最賃の適用を始めました。日本の最低賃金は低すぎます。

## 11：審議の透明化、最低賃金に直接影響を受ける労働者の参加、意見陳述を求めます。

- ・ 韓国の最低賃金決定委員会の構成は、厚労使 7 名ずつで、労使委員の選定に関しては、若者、女性非正規労働者、中小企業、小商工業者代表を必ず含むよう明文化されています。
- ・ 他県では、非正規労働者・最低賃金での生活当事者の最低賃金審議会での意見陳述が積極的に行われています。最低賃金法 25 条に基づき、東京でも関係労働者の意見を聞いて下さい。

### 2024 最賃審議 東京は情報公開度最低 専門部会は傍聴できないだけでなく議事録も非公開

	資料公開	開催回数	公開	傍聴人数	
中央審議会	即日ホームページで公開		公開	数十名	
同 目安小委	同	5 回	部分公開	同	開催順次公示
東京審議会	開示請求で 3 週間後入手		公開	4-6 名抽選	
同 専門委員会	情報公開請求中	3 回？	今年より部分公開	2 名抽選	2 回目以降は公示なし

### 2024 年 各地方最低賃金審議会 意見陳述

少なくとも以下の県で、委員以外の意見陳述が実施されました。

- ・ 佐賀県（県副知事も） ・ 大阪府 ・ 北海道 ・ 長崎県 ・ 滋賀県 ・ 千葉県 ・ 鹿児島県
- ・ 秋田県（参考人意見聴取） ・ 岩手県（参考人意見聴取） ・ 宮城県 ・ 栃木県 ・ 千葉県
- ・ 埼玉県 ・ 徳島県（県知事も） ・ 宮城県 ・ 広島県 ・ 福岡県

東京での最低賃金審議・決定にあたって、全ての審議の公開、積極的な広報・広聴の徹底、最低賃金周辺で働く者の参加・意見陳述や公聴会の開催、パブリックコメントの実施を求めます。 以上